

代 表 者

橋口

研 修 報 告 書

令和 8 年 6 月 1 日

会 派 代 表 者 様

呉市議会議員

岡崎源太郎

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

令和 8 年 5 月 27 日（水）28 日（木）

2. 研修項目

2026 年度日本自治創造学会研究大会

3. 参加議員

岡崎源太郎

4. 随行者

なし

■研修項目

人口減少化の新たな挑戦

・主催

日本自治創造学会

・研修期間

令和 8 年 5 月 27 日（水） 13 時 00 分～17 時 30 分

令和 8 年 5 月 28 日（木） 10 時 00 分～15 時 15 分

- ・研修目的

人口減少下で住民に選ばれる魅力ある自治体を創る

- ・研修内容

〈1日目：5月27日（水）〉

【講演】

人口減少・デジタル時代の地方自治を探る

小川康則

スマートシュリンクの考え方と実践

小峰隆夫

人口減少時における新たな地域政策のつくり方

松原 宏

生成AIを活用する新たな地方の創生策

金 剛朱

〈2日目：5月28日（木）〉

【講演】

都市と地方をかき混ぜる

高橋博之

持続可能な地域交通を目指す

池光 崇

空き店舗の再生で若い世代が行きたくなるようなまちを創る

高野慎吾

公共空間に福祉の力とアイデアを使うゼロからのにぎわいづくり

貞松 徹

空き家の活用で元気なまちを取り戻す

大垣 満

【講演内容】

明治大学アカデミーコモン棟アカデミーホールで行われた。県議会議員33名、市議会議員317名と全国からたくさん参加者があり、自治体の多くが人口減少の関心の高さがわかる。

平成の大合併により、自治体は3232から1718に減少した。このことから住民ひとりあたりの職員は減少し、サービス低下となった。人口減少により、さらなるサービス低下が問題となるが、人口減少であたふたするのではなく、人口減少は避けられない課題として、人口減少に対応できる仕組み構築が必要であると語られた。

今回の講義で語られた対応手段は次のとおりである。

① 都道府県と市町村の最適化

○水位連携と垂直連携をして人出不足を解消する。

長野県を例にして講義された。

○水平連携とは

県全体を10の圏域に分けて、それぞれに広域連合を設置する。

介護保険・消防・ごみ処理・上下水道などの事務を共同処理している。

○垂直連携とは

中心市がない木曽広域連合については県が広域連合に参画し、人材・負担金等で支援している。公共機関や観光に関する事務を広域連合で実施している。

② スマートシュリンクの考え方

○スマートシュリンクとは賢く縮むという意味です。

地域を人口が多かった時代に戻すのではなく、住民のウェルビーイングを視野において身の丈に合った地域づくりをしている。

○これまでの事業や予算の使い方を人口予想で見直す。

○地域にとって本当に必要なサービスやインフラを維持・向上させ、住民が安心して暮らせる環境をつくる。

○小学校と中学校を統合した義務教育学校の設立して効率化を考える。

③ 関係人口を増やすことが大切。

○定住人口でなく、観光人口でない関係人口を増やすことが国の施策で進められている。

○ふるさと住民登録制度導入を考える。

国が2027年実現を目指して、2026年モデル事業が行われています。

④ 持続可能な地域交通を目指して

○日本版ライドシェアを実施する。

○コミュニティバスを実施する。

○乗合タクシーを実施する。

○デマンドタクシーを実施する。

○公共ライドシェアを実施する。

以上が、写真を交えた詳しい説明がありました。人口は減少しても、県と近隣自治体の連携で事務を共同処理したり、小学校と中学校を統合する義務教育学校など、事務にとられる人材を減らす取り組みがありました。

IT化によって人員削減と効率化の事例もありました。

IT化と事務効率化で市民サービスが低下しないよう検討していく必要があります。

【呉市での取り組み】

「ふるさと住民登録制度」は国が2027年実現を目指して、2026年モデル事業が行われています。2027年に呉市が参画するのであれば、準備にかからなくてはなりません。また、今年モデル地区に指定された県内の自治体の様子を事前にお聞きして、どのような項目について取り組むかをあらかじめ考えておく必要があります。

スマートシュリンクの中に小学校と中学校を統合した義務教育学校の設立の説明がありましたが、呉市はすでに実施していて、効果も出ています。前例のない新規事業は踏み込みにくいのですが、実績のある義務教育学校事業は拡大すべきです。